

## 中国の東北工程と朝鮮史侵略と北朝鮮

澤 喜司郎

### はじめに

筆者は、かつて「東アジアにおける中国の覇権的領土主義」(『東亜経済研究』第63巻第1号、平成16年3月)の中で、中国の東北工程(中国による東北地方史見直し研究作業・プロジェクト)をめぐる韓国と中国との「歴史戦争」を簡単に紹介し、次稿の「中国の領土的覇権主義と高句麗史歪曲」(『山口経済学雑誌』第53巻第4号、平成16年11月)では高句麗史歪曲問題の経緯と韓国政府の対応、高句麗史歪曲問題の背景と本質について論じ、「中国による高句麗史歪曲は、北朝鮮の体制崩壊後に北朝鮮を自国領土として実効支配するための準備であり、その想定されているシナリオは米国が北朝鮮の核施設等に対する空爆を実施するやいなや中国は北朝鮮に軍を侵攻させ、米軍に先んじて北朝鮮全土を中国の軍事管理下に置こうというものであろう。中国人民解放軍は、8月7日に北朝鮮との国境を流れる鴨緑江で浮橋を使い渡河訓練を実施し、これは『脱北者問題にからむ国境管理の強化策の一環とみられるが、同時に核問題で北朝鮮に対する圧力効果を狙ったとの見方もある』(『産経新聞』04年08月08日03時14分更新)と言われているが、むしろそれは北朝鮮へ侵攻するための訓練である可能性が高く、そのため中国による北朝鮮への侵攻とその占領を正当化するために高句麗史歪曲が行われていると考えられるのである」「中国政府による北朝鮮の領土的支配の序章として高句麗史歪曲があると言えるのである」とした。

そして、高句麗史歪曲問題については04年8月に韓中両政府によって口頭了解による外交的決着が図られ、朝鮮日報はこの合意で「これまでの中国政府による高句麗史歪曲が一時中止されるとみられる」が、「中国が《東北工程》プロジェクトそのものを中止したわけではなく」、「了解事項は合意文書

でないため法的拘束力はない」[中国が道徳的な非難を覚悟してでも高句麗史を歪曲する可能性はある]([朝鮮日報] 04年8月24日19時12分)と報じていた。朝鮮日報が予想したとおり、中国による歴史歪曲は収束するどころか一層の広がりを見せ、06年9月には大きな問題として再浮上してきたのである。そこで、本稿では04年8月の外交的決着以降における中国による歴史歪曲の実態的経緯と韓国政府の対応などについて若干の検討を試みたい。

## I 口頭了解による外交的決着の問題点

### (1) 口頭了解による外交的決着とその有効性

04年8月の高句麗史歪曲問題に関する韓中両政府間の口頭了解事項とは、韓国政府の発表によれば、①中国は高句麗史問題が重大懸案であることに留意する、②歴史問題による友好協力関係の損傷を防止する、③高句麗史問題の政治化を防止する、④中国は中央および地方政府の高句麗史記述に対する韓国側の関心に必要な措置を取る、⑤学術交流を通じて早期解決を図る、というものであった。

この合意について、朝鮮日報は「合意は高句麗史歪曲事態の穏当な解決というよりは、問題を一時的に先送りにしたような印象が強い」「中国が教科書や政府出版物を通じ引き続き高句麗史を歪曲するかどうかが問題解決の本質ではない」「今回の事態の本質は、中国が政治局委員兼社会科学院長や国務院財政部長官など中核関係者がかかわっている巨大な東北工程プロジェクトを通じ『高句麗は中国の地方政権』と無理な主張を展開したことにある。歪曲の根底にある東北工程プロジェクトに対しては一言も触れず、教科書問題だけを取り上げたのは問題を回避しているに他ならない。法的拘束力のない『口頭了解』を行ったことで今回の事態を解決済みとみなすのは、今後のことはすべて中国の良識に任せると言うのも同然だ。中国の高句麗史歪曲は日本の歴史歪曲とはまた話が違ふ。日本の場合は韓国を侵略した事実を教科書を通じて巧みに否定する程度だが、中国は官営メディアや外交部のホーム

ページ、地方政府などを動員して韓国民族史そのものを否定しようとしている点でさらに深刻だ」(「朝鮮日報」04年8月24日19時46分)としていた。

他方、韓国外交通商部の崔英鎮次官は04年8月25日に「今回、韓国国民と政府が高句麗史歪曲に断固とした姿勢を取ったため中国政府も問題の深刻性を知ったはずだ」「中国政府が再度高句麗史を歪曲した場合には韓中関係の損傷を甘受しなければならないだろう」と誇らしげに語っていた。しかし、発表された口頭了解事項についてみると、韓国政府が発表した内容には中国側の履行計画が具体的に盛り込まれていたのに対して、中国政府は極めて原論的な内容のみを発表するという違いがみられた。たとえば、韓国政府は「中国政府は高句麗史関連の記述に関する韓国側の関心に理解を表明し、必要な措置を取っていくことにより問題が複雑になることを防止する」と発表した<sup>1)</sup>が、中国政府は「双方は高句麗史問題が政治化してはならないという点で認識を共にし、必要な措置を取り、問題の複雑化を防ぐことに同意した」とし、また韓国政府は「話し合いの過程で中国側が教科書や中央政府の出版物を通じた(高句麗史)歪曲はこれ以上ないという点をはっきりさせた」としているが、中国政府はこの点については全く言及していないため「口頭了解の合意にもかかわらず中国側の高句麗史歪曲が中断されると信じるには多くの疑問が残る」(「朝鮮日報」04年8月25日19時36分)とされていた<sup>1)</sup>。

このように合意に対する疑念が提起されている最中の8月27日に、盧武鉉大統領を表敬訪問した中国人民政治協商会議の賈慶林主席は「最近、中韓関係は高句麗史問題に一定の影響を受けている」が、「両国が長期的かつ戦略的な見地から互いに尊重し真摯に向き合うなら、我々は十分な知恵を使って互いの関心事を適切に解決できるだろう」という胡錦濤国家主席の口頭メッセージを盧武鉉大統領に伝え、盧武鉉大統領は「この問題が両国間の論争の種になっているのは極めて遺憾だ」「中国政府が高句麗史問題に対する韓国

1) 口頭了解事項に合意した事実を韓国外交部が公式発表した8月24日に、文匯報など一部の香港メディアが24日付の報道を通じて交渉過程で合意された内容などを比較的詳細に扱っていたが、中国メディアはこれをまったく報じておらず、中国当局によって報道が統制されているのではないかという疑問が膨らんでいると言われていた。

国民と政府の考えを十分に認識し、両国政府間の合意に従い、迅速かつ納得できる措置を取るよう要請する」「我々はこの問題を感情的な対立ではなく理性的な対話で解決しなければならない」と応じた。これに対し、賈慶林主席は「我々は2000年前の歴史問題によって両国関係が傷つくの望んでいない」「韓国側の関心を十分認識し、誠実かつ責任ある姿勢で対応していく」と答えた。この会談について、韓国大統領府の金鍾民報道官は「両国政府レベルで責任を持って解決できる契機が整った」「両国の外交部次官の間で行われた5項目の口頭合意に基づいた具体的な協議が進められる見通しだ」と楽観的な説明をしていた<sup>2)</sup>。

なお、口頭メッセージは外交慣例上「親書」に準ずるもので、韓国政府は中国側が相当な誠意を見せたを受け止めていると報じられていた。

## (2) 口頭了解事項を無視する中国

04年9月16日にソウルで高句麗研究財団主催の第1回国際学術会議「韓国史の中での高句麗の位置」が開かれ、東北工程の唱者である孫進己瀋陽東アジア研究センター主任らの学者グループは「高句麗の領土の3分の2が現在の中国の領土であり、当時の高句麗住民の4分の3が中国に帰化した」「高句麗は中原王朝の地方政権だ」「高句麗は大部分の歴史において一貫して中原に帰属していた」「韓国では高句麗の歴史が一統三韓(新羅の三国統一)を通じて新羅に受け継がれたというが、高句麗は『三韓』に含まれない」「新羅の三国統一は百済、新羅の二国統合だ」「三国統一ではなく新羅による百済統合に過ぎない」との主張を展開した。

これに対し、高句麗研究財団の林起煥研究企画室長は「孫氏の主張は現在の領土を中心とする考え方だ」「歴史の継承権は現在の領土の主権とははっ

2) 他方、金元基韓国国会議長は賈慶林主席との会談で「中国には高句麗が一部分だが、我々には民族の根幹でありアイデンティティの根源だ。韓国を『コリア』と呼ぶのも高句麗から名付けられたものだ」「韓国国民はショックを受けている」と述べ、これに対して賈慶林主席は「この問題が両国関係を傷つけるほど拡大したことをよく承知している」「武大偉外務次官を派遣し合意をしたのも、そういった姿勢を持っているためだ」と説明した。

きり区分しなければならぬ」と反論したが、中国側のこのような主張は韓国側からすれば中国が「歴史問題による友好協力関係の損傷を防止する」との口頭了解事項を守らず、高句麗史歪曲を続けていることを意味し、逆に中国側からすれば、そのような事項には合意していないことを明白にしたといえよう。

また、中国文化部が主管し、傘下機関の中外文化交流センターが発行する官営広報月刊誌「中外文化交流」の04年9月号が「高句麗は中国東北地方で生活した古代少数民族政権」と規定し、それは「中国は中央および地方政府の高句麗史記述に対する韓国側の関心に必要な措置を取る」との口頭了解事項に反するため、韓国外交部の李揆亨報道官は9月17日に「該当の月刊誌を発行しているのは『中外文化交流』という機関だが、中国文化部が発行を主管しているだけに、これを重視し、今週中に大使館を通じて中国側に正式に問題提起する」「中国側の釈明はもちろん、先月韓中両国が合意した5項目の了解事項による是正措置を要求する」との考えを明らかにした<sup>3)</sup>。

さらに、中国教育部直属の教科書専門出版会社である人民教育出版社のホームページに、高句麗を「わが国(中国)の東北地方の少数民族政権」と規定し、唐が「668年、高句麗政権を平定し、東北辺境地域の統一を実現した」「高句麗が滅亡した後、大部分の住民は中国東北地方に強制移住させられ、少数の住民だけが元の居住地に残った」と記述されていることが9月17日に確認され、「同出版社のホームページの内容は教師が教育現場でどのような副教材を活用し、どう教えるべきかという具体的な教授方法の案内に重点を置いているため…歪曲された高句麗史の内容が教育現場で生徒に伝えられる可能性は非常に高い」(「朝鮮日報」04年9月17日18時4分)と言われていた。

そのため、朝鮮日報は「合意が嘘であることが明らかになった。懸念したとおりである。中国が2002年から政府レベルで『東北工程』という政治プロジェクトを持ち出し、高句麗史を中国の辺境史として組み入れる試みを公然

3) 韓国政府当局者によれば、「中国政府は韓国政府の指摘に対して中国側に問題があったことを認め、今後とも5項目を誠実に履行する」と回答したが、中国政府がいつ、どのような方法で、この問題への是正措置を取るかについては明確にしなかったという。

と行ってきたにもかかわらず、事件の本質である東北工程と外交部のホームページの高句麗史削除には何の言及もせず、拘束力のない『口頭了解』で取り繕うことに合意したことがまず間違いだった。韓国政府は韓中間の口頭了解に盛り込まれた『中国政府レベルでの必要な措置』について、『中国側が教科書や政府出版物による高句麗史歪曲はこれ以上ないことを明確にした』と解釈したが、これは韓国の希望に過ぎなかったことが判明したのだ。政府が本当にそう判断し、こういう結果が出たのなら、それは外交的短見と無能の結果だ。政府も約束が守られないことを知りつつ、一時凌ぎでそうした解釈を作り出したのなら、それは国民を欺いたことに他ならない「政府はこの厳然たる我々の歴史を守ることになぜこうも消極的で、引きずられているのか理解できない」(「朝鮮日報」04年9月17日20時10分)と批判していた。

## II 中国による歴史歪曲の拡散

### (1) 渤海遺跡の発掘と中国史への編入

中国政府は04年初めから渤海遺跡を発掘し、07年までにユネスコ世界文化遺産に登録することを何度も表明していた。渤海は7～10世紀に中国東北地方から朝鮮半島北部にかけて存在した国で、渤海遺跡は高句麗の建築様式と文化をかなり受け継いでいるが、中国政府が渤海遺跡を中国様式に修復し、自国の文化遺産として登録しようとしているのは渤海を中国史に編入するためであり、そのため韓国内では高句麗史に次ぐ「渤海史歪曲」になるとの懸念が強まっていた<sup>4)</sup>。

そして、渤海の首都「上京龍泉府」一帯の開発のため「唐渤海国上京龍泉

4) 渤海の首都「上京龍泉府」があった黒竜江省寧安市渤海鎮にある5つの宮殿遺跡のうち、すでに第2、第3宮殿の2か所の基壇(建物の基礎となる壇)が修復され、各基壇部の前には中国様式で描かれた復元図の看板があり、また同地域の多くの場所に唐代渤海遺址という案内板も立てられ、渤海遺跡を中国化する作業が進められていたことから「高句麗よりも遥かに脆弱な部分である渤海史を攻略して東北工程を本格的に正当化する作業に着手している」(高句麗研究財団の尹載云渤海チーム研究委員)と言われていた(「朝鮮日報」04年12月1日17時57分)。

府遺址保護条例(案)」が省の人民代表大会審議にかけられる予定であることが06年5月30日に黒龍江省の関係者によって明らかにされた。寧安市と上級行政単位の牡丹江市は、渤海遺跡開発のため05年後半から「上京龍泉府遺址公園」「渤海国上京龍泉府遺址観光文化開発区」などの名称で外資や民間資本の誘致活動に乗り出し、上京龍泉府遺跡一帯を公園化した後に鏡泊号や牡丹江など周辺景勝地と関連した観光団地として開発するため、開発対象地域の遺跡保護区域住民に対する移住作業も進めていた。

中国社会科学院は「渤海遺跡開発は地方政府が観光地開発を通じた経済的輸入拡大のためのもので、東北工程や歴史工程とは無関係のものだ」というが、朝鮮日報はこの開発事業が日露戦争時に日本軍が戦利品として持ち帰った渤海石碑「鴻臚井碑」の返還を中国の一部の学者が主張したのとほぼ同時期に進められたとし、「中国がこの石碑に関心を持つ理由は唐が渤海王を『渤海郡王』として冊封したという記録があるためだ。石碑に記された内容自体は新しいものではない。唐が渤海王を『冊封』したという内容は、前近代東アジアの外交秩序である『朝貢・冊封制度』における通常の関係であり、学会では常識に属することだ。それなのに『渤海が唐の地方政権であったことを立証する遺物』だと今さらのように詭弁を弄する中国側の意図は明らかだ。『東北工程』により、高句麗史とともに渤海史を中国史の一部に組み入れるのに都合がいいと見ている」(「朝鮮日報」06年5月31日10時24分)としていた<sup>5)</sup>。

5) 遼寧省博物館で「遼河文明展」が開かれ、梨花女子大学の姜友邦教授はそれを「東洋史、ひいては世界史を新たに書き換えようとする企画だ。遼河流域の『遼河文明』が、世界的な文明発祥地であることを世界に伝えようという意図に基づくもので、これまでの『東北工程』から一步踏み出し、万里の長城の外にある遼西・遼東を含めた遼河文明全体を中国史に取り込む『遼河文明工程』に中国が拍車をかけている」と言い、展示中の「華夏一統」では韓民族(朝鮮民族)の源流をなす夫餘(紀元前3世紀~5世紀)や高句麗はもちろん、三燕(北燕、前燕、南燕)の遺物が展示され、「夫餘は中国東北地域で早い時期に建国した少数民族の一つ」と記述され、「遼河地域で『華夏一統』の歴史は短くとも2500年余りになることを宣言し」、さらに「高句麗は一時期は遼河文明の覇者として君臨し、中国と新羅の共同攻撃によって滅亡したとはいえ、その精神と芸術は現在まで命脈をつないでいる。高句麗文化は、韓民族に世界的に独創的な文化を形成するよう活力を提供してくれた遼河文明唯一の文化国家であった。北夫餘、高句

また、朝鮮日報は社説「『高句麗は中国史』に続き『渤海も中国史』」の中で、「中国の渤海遺跡復元が渤海の歴史を中国史の一部に含めようとする『東北工程』と関連したものと韓国の学界はみている。中国が作った『唐渤海国上京龍泉府遺址保護条例』という条例名も、渤海が独立国ではなく『唐の地方政府』であったとする『東北工程』の主張が盛り込まれている。しかし、渤海は唐と形式的な冊封関係にはあったが、独自の年号や諡号、皇帝の称号を使っていたため独立国家であったというのが広く知られている事実だ」（『朝鮮日報』06年6月2日10時47分）と反発し、警戒感を露わにしていた<sup>6)</sup>。

そして06年9月には、中国社会科学院辺疆史地研究センターが発行したパンフレット「渤海国史」に「渤海の建国を主導した勢力は靺鞨族」「渤海国初期の国号を『靺鞨』と表記した」と記載され、中国が「渤海は独立国家ではなく唐の国の一地方組織にすぎない地方民族政権だった」（『中央日報』06年9月5日11時29分）などと主張していることが明らかになった。辺疆史地研究センターの魏国忠研究員は「渤海国史」で「渤海建国の主導勢力は高句麗人だけでなく靺鞨族で、渤海の建国者大祚榮は渤海初期に靺鞨を正式国号に採択した」と主張し、中国吉林大学の武玉環教授は「渤海遺民の統治と帰属研究」で「渤海は建国当初から唐に所属していた靺鞨族の地方政権だ。政権を打ち建てた当時は『靺鞨』を正式国号として使用する靺鞨族の国家だった。渤海の滅亡後、その遺民らは中国の遼や金に移り、中華民族として融合した」と主張していた<sup>7)</sup>。

---

麗、南夫餘(百済が泗に遷都した際に変更した国号)、統一新羅、高麗、朝鮮、韓国という伝承関係を通じ、韓民族こそが遼河文明の完成者であるといえる。だからこそ、中国は死活をかけて東北工程に全力を傾けているのではないだろうか。中国は高句麗を越え、韓国の未来まで狙っている」（『朝鮮日報』06年7月3日18時30分）としていた。

6) 続けて、朝鮮日報は「中国が高句麗に続き、渤海をも中国の地方史に組み入れようとする『東北工程』を引き続き進めようとしているのは、このプロジェクトが体制の安定と結びついているためだ。中国は1949年以後、現在に至るまで自国領土内に存在する56の民族を全て『中華民族』とみなし、その歴史を中国史に含める『統一的多民族国家論』を主張してきた。少数民族の分離・独立運動を防ぎ、これを中国に統合しようとする目的で伝統的に敵対関係にあったウイグルやチベット、モンゴルの歴史をも中国史に組み入れている」としていた。

## (2) 長白山開発問題と東北工程

中朝国境にある長白山(韓国名・白頭山)は山頂にカルデラ湖の「天池」を持つ中国東北部における有数の景勝地で、朝鮮民族からは古来、靈峰として崇拜される聖山と言われている(「読売新聞」06年9月22日付朝刊)。中国は、この長白山の開発として空港や鉄道、長白山循環道路の建設、長白山の麓50万㎡の平屋建て住宅区域を取り壊してのホテル建設などを行い、さらに長白山の大々的なブランド化事業に着手し、朝鮮人参や鹿茸、蜂蜜など長白山で生産されるあらゆる物産に「長白山」の商標をつけ、かつての高句麗の首都名を冠した「集安駅」の名称まで「長白山通商区駅」に変更していた。

このような長白山開発は、王珉吉林省長が「長白山の保護・開発利用は吉林省の経済社会発展に大変重要な意味を持っている」と強調するように、長白山文化を総合的に保護・管理し、観光産業を発展させるためとされているが、長白山保護開発管理委員会の李占文主任が06年7月22日に「長白山を08年に世界自然遺産に登録するため、来年2月までにユネスコに登録申請書を提出する計画だ」と語ったことから<sup>8)</sup>、韓国メディアは「国際社会に白頭山の所有権が中国にあることを植え付けるための企図が見て取れる」との警戒感を強め、また開発工事とともに長白山の行政管理権が延辺朝鮮族自治州か

7) これに対し、韓国慶星大学の韓圭哲教授は「渤海は『靺鞨』という国号を使用していない。渤海の建国当初、中国側の史書で渤海を『靺鞨』と呼んでいたのは、中国側が一方的に渤海を貶めるために使った呼称だ。そのため、713年に中国と渤海が正式に国交を結んだ後には『渤海』と正しく呼ぶようになった。また、唐が渤海王を『冊封』したのは、当時の一般的な外交的承認行為に過ぎない。渤海は独自の年号を使用し、王を皇上と呼ぶなど、非常に自主性の強い独立国だった」と反論し、ソウル教育大学の林起煥教授は「中国は渤海の靺鞨人(被支配層)と高句麗人(支配層)を分離し、高句麗との結び付きを断ち切ろうと試みている」と指摘している。

8) 白頭山の世界自然遺産登録問題について9月11日に韓国外交通商部など複数の韓国政府高官が中国政府高官に確認した結果、中国政府高官は「長白山は現在、中国(中央)政府の世界遺産申請リストにも上がっていない」「地方(吉林省と白頭山保護開発区管理委員会)の考えであり、中央(政府)の意見ではない」「長白山は中国だけでなく、北朝鮮の領土にも入っている山なのに、どうして中国が単独で世界遺産に登録することができるのか」「そのような考えはない」「長白山を世界遺産に登録するには、必ず北朝鮮政府と協議する予定だ」との考えを明らかにした(「東亜日報」06年6月12日6時56分)。

ら吉林省に移されたが、それは長白山を韓民族から切り離そうとするものであることから「高句麗・渤海の歴史を自国の歴史への編入を図る『東北工程』と同様に、中国政府が『白頭山工程』を進めている」(「朝鮮日報」06年7月31日17時45分)とされていた<sup>9)</sup>。

そのような中、06年9月6日に中国国家体育委員会は07年1月に吉林省長春で開幕する冬季アジア大会の聖火を長白山の天池で採火し、そのため中央日報は「白頭山全体が中国領土という印象を全世界に与える」とした上で、「中国が白頭山に執着するのは高句麗の歴史を含む東北地方の古代史を中国歴史の一部に編入させようとする、いわゆる『東北工程作業』の一環でもある」ばかりか、「北朝鮮の政権が崩壊する場合など有事の際に備えた軍事戦略的な面もある」として、漢陽大学の任桂淳教授の「少数民族の朝鮮族が居住していた白頭山付近とその付近に存在していた国家の歴史を中国歴史に編入させてこそ有事の際に中国内の他の少数民族の離脱も防げるというのが中国の思惑だ」との見解を紹介し、また「白頭山周辺には観光資源はもちろん各種の地下資源も豊富で経済的価値が少なくない」(「中央日報」06年9月7日14時25分)からだと報じていた<sup>10)</sup>。

9) 中央日報は、吉林省政治協商会議内の民主党派が「相当数の吉林省住民たちが長白山を白頭山と呼んでいる」「現地で販売するタオル、帽子、ミネラルウォーター、絵はがき、地図などにも白頭山と表記していることが多い」「今後白頭山と表記した商標や看板、広告を禁止し、すでに登録された白頭山関連商標や看板は登録を取り消さなければならない」と吉林省政府に建議したため、「白頭山を独占しようとする中国側の意図が明らかになっている」(「中央日報」06年9月13日9時35分)と報じていた。

10) 産経新聞は「中朝国境地帯にある白頭山をめぐる韓国と中国の間で《争奪戦》が始まっている。中国が最近、白頭山での2018年冬季オリンピック誘致計画を発表するなど、白頭山一帯の開発と国際的知名度アップに力を入れているためで、これに対し韓国側では『韓民族の聖地』である白頭山から韓国(朝鮮)イメージを排除し、ひいては白頭山を中国の山にしてしまおうとする陰謀』として強く反発している」が、「中国の立場は自国領の白頭山での開発計画は東北地方(旧満州)発展のためで何ら問題ないというものだ。しかし韓国では白頭山や天池の国境線自体が歴史的に確定されたものではないとし、北朝鮮の《譲歩》などで中国側に有利になっている現状への不満がある。そのため中国の『白頭山プロジェクト』は領土問題がらみで、将来予想される韓国側の領有権主張を封じ込める意図があるというのが韓国側の見方だ。したがって国境地帯から旧満州地域を支配した古代・高句麗を韓民族の歴史とは認めず、中国の一地方政権と位置付けようとする中国の『歴史プロジェクト』と背景は同じというわけだ」(「産経新聞」06年9月9日2時27分)としていた。

しかし、この長白山問題について韓国政府は「中国に駐在する韓国の在外公館を通じて事実を確認し把握した内容を見れば、現在の段階では中国側が観光資源開発、自然資源保護などにより地方経済の発展を図る観点から地方政府が白頭山開発を推進している」(06年8月の外交通商部答弁書)と中国政府の発表通りの見解を示していた。ところが、「東北工程」研究課題に取り組む東北師範大学の劉厚生教授が「長白山の歴史上の帰属問題に関する研究」という論文で、「長白山は中国古代人類を育てた揺りかごだ」「広義の長白山領域は現在の北朝鮮北部の東海まで繋がり、韓半島全面積の約2倍に当たる40万km<sup>2</sup>に達する」「周と秦の時代以来、長白山一帯はずっと中国王朝の行政管轄下にあった」「白頭山は1962年に中国と北朝鮮の間で結ばれた国境条約により北朝鮮と分割することになったが、主峰と天池は今でも中国に属する」と主張していることが明らかになり(「朝鮮日報」06年9月12日16時50分)、長白山工程が「東北工程の一環」であることが裏付けられたのである。

### (3) 離於島問題と東北工程の「海版」

中国国家海洋局『2005年海洋行政執法公報』によれば、05年には韓国済州島西南に位置する離於島総合海洋科学基地に対し中国の海洋監視機が5回にわたって巡航監視活動を行い、また同年8月には離於島南10カイリの地点で韓国が用船したノルウェーの「ポラデューク号」による物理探査作業の監視も行い、同公報は中国が海洋権益守護のため「国連海洋法条約」や「中華人民共和国領海および隣接区域法」などの国内法によって管轄海域に対する監督・管理を行うのはもちろん、「隣国と紛争がある海域に対する巡航監視を進める」としていたため、朝鮮日報は「中国が今後離於島付近の海域について領有権紛争を提起する可能性もある」(「朝鮮日報」06年9月14日10時50分)と報じていた<sup>11)</sup>。

11) 離於島は韓半島最南端の馬羅島の西南149kmにある水中岩礁で、韓国海洋研究所は1995年から2001年にかけてヘリコプター発着場と先端観測装備を備えたプラットフォーム形の海洋科学基地を建設したが、中国は韓国が離於島総合海洋科学基地の建設に着手して以来何度か抗議し、それは「離於島は確実に韓国のEEZ内にあるが、韓国と中国はEEZ交渉を通じ、海洋の境界をいまだ画定していない」(駐中韓国大使館海洋官)からだという。

そのような中、中国外交部の秦剛報道官は06年9月14日の記者会見で「蘇岩礁(離於島の中国名)は東中国海北部の水面下にある暗礁で、韓国との間で領土に関する定義を下したことがない」「蘇岩礁は(中国と韓国の)EEZ がお互いに重なる海域にある」「両国政府は境界線問題(EEZ 画定問題)に関し、数回にわたって交渉を進めてきた。中国政府は数年前、韓国がこの島に総合海洋科学基地を建設したことについて異議を提起したことがある。従って、韓国政府がとった一方的な行動に法的な効力はない」「韓国政府が EEZ の重なる地域で一方的な活動を行うことに反対する」との公式見解を初めて明らかにした。

これに対して、韓国政府は「離於島は明らかに韓国の領土だ」「まだ中国と EEZ 境界を画定していないが、離於島基地は韓国側 EEZ に含まれるというのが韓国政府の立場だ」「韓国政府が離於島に海洋基地を建設したのは EEZ の基点にすることを狙ったものではない。海洋探査や海難者の救助などのために建設したものだ」と反論し、「中国は離於島海域以外にもさらに大きな利害関係がある海域をめぐり日本と交渉を行っている。全体からこの問題を判断しなければならない」との考えを示した。また、韓国内では「日本との交渉を念頭に置き、わざと韓国に対して強硬に出たとみることできる」(海洋水産研究院センター長)、「中国が EEZ の基点としている島には、国際法上の『島』とは言い難い岩礁も少なくない。中国も海洋資源を確保するため総力戦を繰り広げているようだ」(釜山大学の朴賛鎬教授)、中国は「離於島自体に関心があるというよりは南シナ海の東沙群島、西沙群島、南沙群島、中沙群島などに対する領有権争いに備え、あらかじめ先例を作っておこうとしているように見える」(「朝鮮日報」06年9月15日10時49分)と言われていた。

中央日報の社説「白頭山に続き離於島まで狙う中国」は、「東北工程で韓国の古代史を歪曲し、白頭山を自己の山だと言い張る中国が、今度は韓国の海まで目をつけている。中国が離於島総合海洋科学基地に対して問題を提起してきたのだ」「離於島が水中の暗礁だから国際法上、我々の領土ではない。

しかし離於島は我々の EEZ 内に位置している。最も近い中国の島は247km も離れているが、濟州島からは149km しか離れていない。現在、中国と EEZ 交渉を進行中だが、両国間の海洋が200カイリ未満の場合、中間線が EEZ 境界線というのが国際法の一般原則だ。したがって離於島は我々が権利を持っている海域である。我々が海洋基地を作る作らないは、中国の干渉する事項ではない。海洋資源確保のための中国のこんな主張は詭弁にすぎない。中国が離於島問題を取りあげたのは緻密な計算によるものと見なければならぬ。高句麗及び渤海史歪曲や漢江流域中国領土説、白頭山アジア大会聖火採火と大々的な白頭山開発、そして離於島問題提起など、一連の挑発は中国の覇権主義的な領土への野望を露骨に表したものだ」(「中央日報」06年9月16日7時59分)との批判を展開していた<sup>12)</sup>。

しかし、韓国文化財庁の兪弘濬庁長は9月19日の「独島守護と歴史歪曲対策特別委員会」で、「中国政府が(離於島の)問題を提起したのは東北工程の『海版』ではないか」との指摘に対して「二つの問題は別途に推進されたものだ」(「中央日報」06年9月19日18時42分)と、東北工程の「海版」ではないとの見解を明らかにした。

### Ⅲ 歴史歪曲に対する韓国政府の対応

#### (1) 辺疆史地研究センターと歴史歪曲の拡大

中国社会科学院のインターネットサイトに「辺疆史地研究センターの東北工程が正式に稼働し始めたのは02年2月であり、『中国東北地方辺境の歴史と現状に関する体系的研究の工程』という名目で、5年間の事業期間で始められた」と明記されていたように、中国は02年2月から辺疆史地研究センターにおいて研究期間を5年間と定めて東北工程を始動させた。同センターは99

12) また、中央日報は「中国がこのように我々を甘く見るのは、この政府が自ら招いた側面が強い。対中国低姿勢外交がこうした事態を招いたのだ。政府は離於島問題に対して中国に強力に抗議し、離於島に対する実効的管轄を確固たるものにしてほしい」(「中央日報」06年9月19日18時42分)と政府の対中国外交姿勢を批判していた。

年に雲南工作所を発足させ、ベトナム・ラオス・ミャンマーとの国境地域研究を行い、続いて吉林・遼寧・黒竜江を包括する東北三省工作所と新疆ウイグル自治区工作所を発足させたが、なかでも「韓半島に関連した東北工程とチベット・新疆ウイグルに関する西南公正・西北公正が核心だ」と言われている。同センターの初期の顧問は党政治局員兼社会科学院長だった李鉄映氏と項懐誠財政部長官であり、このことは東北工程に中央政府が関与していることを意味し、また発足当時の東北工程チーム長には党中央委員であり社会科学院副院長の王洛林氏が就任し、3名の副チーム長を東北三省の副省長が務めたことは東北工程に地方政府も関与していたことを意味する。

東北工程の研究分野は6つあり、このうち辺疆理論研究、東北地方史研究、東北民族史研究、中朝関係史研究、中露辺疆研究についてはテーマが公開されているが、残りの一つは対外秘とされている。そして、6分野で27の課題と対外秘の応用課題が選定され、ここには勃海国史、勃海史論、箕子および箕子朝鮮研究、三国史記の注解および研究、広開土大王碑などが含まれ、このうち18編の論文の要約が05年9月に公開された(「中央日報」06年9月9日10時17分)。中央日報によれば、韓国政府はこれらの論文が発表された直後に入手し、高句麗研究財団を通じて内容を分析してきたが、「論文が出てから1年経ったのに何の対応もしないことから中国側の約束侵害を座視したという批判を受けている」(「中央日報」06年9月6日9時34分)と報じていた。

そして、中国社会科学院は06年9月に18編の報告書を一斉に発表し<sup>13)</sup>、「(紀元前の中国にあった)殷・商の後裔らが韓半島に箕子朝鮮を建てた。この箕子朝鮮なくして高句麗史と渤海史は語れない。箕子朝鮮が韓半島における中国東北史の出発点だ」「(古代中国の領土が)韓半島の漢江流域にまで広がっていた」と主張したため<sup>14)</sup>、朝鮮日報は「中国が2年ぶりに歴史歪曲キヤ

13) 高句麗研究財団前理事長の金貞培氏は、「しばしば歴史歪曲問題が(現実の)領土問題に結びつけられ、その一線を越えている。我々は以前から、中国が次の段階として古朝鮮の歴史を歪曲するだろうと予想していた。高句麗研究財団が解散する前は、中国も歴史問題に対して非常に慎重な態度を見せていたが、解散と同時にこのような攻勢が始まったのは憂慮すべきことだ」との見解を示していた(「朝鮮日報」06年9月10日12時0分)。

ンペーンを再開し、『人海戦術』を動員して大々的な活動に乗り出している」(『朝鮮日報』06年9月8日6時52分)と報じた。

東亜日報は「中国の『休戦』約束を信じて不意打ちを食らう」と題する記事で、「中国社会科学院辺疆史地研究センターの東北工程が来年2月の終了を控えて、その実体を露骨に表してきた。その目標は高句麗だけでなく古朝鮮—夫餘—高句麗—渤海の歴史全体を狙っていることが明らかになった。渤海史の侵奪は、高句麗の継承国家という点で東北工程の初期から問題が提起されていた。古朝鮮侵奪は、辺疆史地研究センターが03年に発行した『古代中国高句麗歴史俗論』で確認できる。同書は、古朝鮮と高句麗民族は炎帝と黄帝の共通子孫を意味する炎黄氏族に由来しており、中国の歴史だと主張した。

14) 黒竜江省社会科学院の張碧波研究員は「箕子と箕子朝鮮研究」で、「箕子を殷代の甲骨文字と前秦の記録から確認することができる」「箕子朝鮮は中国の殷・商の子孫らが韓半島に打ち建てた地方政権で、周の臣下となり、後には秦の臣下になった国外の属国だった」「箕子朝鮮が存在したが故に衛満朝鮮が出現し、高句麗と渤海も出現した」と韓半島の歴史は中国の属国である箕子朝鮮から出発したと主張し、これに対して韓国又石大学の趙法種教授は「箕子朝鮮関連の史料は信憑性がなく、学界では歴史として認定していない」「歴史ではなく伝説まで引っ張り出し、中華文明の洗礼を韓半島全体に拡大しようとする試みだ」と糾弾し、高句麗研究会の徐吉洙理事長は「箕子・衛満が中国からの亡命者だったとしても彼らは中国政府が派遣した人物ではない。中国の論理はフジモリがペルーで大統領になったからといって、ペルーが日本史になるというのと同じだ」と批判している。

中国遼寧大学の徐徳源教授は「歴代王朝の東北辺境統治研究」で、「朝鮮が1713年に国境境界碑(白頭山定界碑)を建てた際、清の委託を受けた場所ではなく、勝手に場所を変更して一方的に境界の表示を変更した。これは国際外交ではめったに見られない詐欺だ」と主張し、これに対して趙法種教授は「間島領有権問題が国際法的にも歴史的にも韓国側に有利であるため、中国側が箕子朝鮮・夫餘・高句麗・渤海まですべてを中国史として歪曲し、間島問題にアプローチしようとする態度の表れだ。東北工程の目的が歴史問題にとどまらず領土と朝鮮族問題にあることを露骨に示している」と指摘している。

辺疆史地研究センターの焦潤明研究員は「国際法と中国—北朝鮮の国境線問題論争」で、「そもそも漢江北部までが中国領土だったが、新羅や百済などの侵奪で領土を失った」「戦国時代(紀元前5—3世紀)、燕の領土は韓半島の漢江流域にまで拡大した」と主張し、これに対して韓国教員大学のソン・ホジョン教授は「燕の文化の影響を受けたとみられる一部の遺物が遼東地域などで出土しているのは事実だ。しかし、これはあくまでも文化的に往来があった痕跡に過ぎず、この地域を支配していたと見なすことはできない。その上、漢江流域まで支配していたというのは何ら根拠のない主張だ。漢江流域は三韓のうち馬韓の領土だった」と反論している。

また、東北工程の中心研究者たちは韓民族を南部の韓族と北方の濊貊族に分離し、古朝鮮—夫餘—高句麗を濊貊族国家、新羅—高麗—朝鮮を韓族国家に区別すべきだと主張した。「問題は韓国政府が東北工程の総体的な問題点を把握せず、高句麗史だけに目を向けて生温い対応をしている間に中国はさらに大きな絵を描いていたという点だ。韓国政府は04年8月、高句麗史問題に局限してこれを政治問題化せず、民間レベルの学術討論で解決していくという韓中外交部間の5項目の口頭合意だけを固く信じてきた」が、「東北工程はすでに古朝鮮、夫餘、渤海史にまで移行した状況だった」(「東亜日報06年9月7日6時48分」としていた<sup>15)</sup>。

## (2) 中国の歴史歪曲に対する韓国政府の対応

中国が大々的な歴史歪曲キャンペーンを再開したため、韓国政府は9月4日に「高句麗史研究財団など学術団体の検討結果が出れば、どんな外交的措置が可能かを検討し、外交的対応をしていく」が、「歴史関連問題は敏感な部分であるため国民情緒を刺激する恐れがある」として、この問題には慎重に対応していくことを示唆した。そして、9月5日に中国外交部が「社会科学院の発表した資料は学者の研究結果にすぎない」との見解を表明したため、韓国外交通商部は9月7日の非公式の会見で「韓国は中国政府が高句麗史問題に関する04年の韓中両国の口頭での合意を守る努力をしてきたと見ている。研究機関の研究に対して韓国政府が中止を要求するのは韓中両国間の口頭での合意から逸脱する」「社会科学院の研究内容は外務次官級合意以前にも発表され、これまで研究が続けられており、中国政府が高句麗史研究に関する政策を急に変更したわけではない」「04年8月に両国は歴史解釈の問題が政治争点化することを阻もうと合意したが、研究自体を中断することにしたのでは

15) 朝鮮日報は「04年に韓国政府と中国政府が交わした高句麗史歪曲の中断合意を破り、中国が韓国の古代史そのものを中国史の一部として組み込もうとしている」(「朝鮮日報」06年9月6日19時0分)とし、東亜日報は「中国政府の認識をそのまま反映する社会科学院が韓民族の古代史を根こそぎ中国歴史だと公式の研究成果として公表したのは初めてのこと。これは歴史問題での摩擦を解消するため04年に韓中両国が交わした『口頭了解』を違反したものだ」(「東亜日報」06年9月6日7時7分)としていた。

ない」とし、また「最近問題になった中国側の研究物は高句麗史でなく、渤海・古朝鮮歴史などに関するものであり、了解事項違反とは見なし難い面がある」「原則的に国家間の合意が国際法的効力を持つには書面形式でなければならない」(「中央日報」06年9月8日18時36分)、「中国社会科学院の報告書は中国政府の公式的な立場とは言えない」「中国政府の公式の意志なのかどうか、確認して見なければならぬ」との見解を明らかにした<sup>16)</sup>。

この韓国政府の見解に対して、朝鮮日報は「中国社会科学院は民間の研究機関ではなく、党と政府、そして軍の核心的な指導理論と哲学を作り出すことを任務とする中国政府の研究機関だ。そのため、歴代の中国社会科学院の院長らは中国内の大物で固められてきた。現在の陳奎元院長は中国共産党の中央委員であり、統一前線組織である全国人民政治協商会議の副主席も兼任している人物だ」とし、「このような性格を持つ社会科学院が推進する重点事業をめぐり、『中国政府の公式の意志なのかどうか、確認して見なければならぬ』という韓国外交通商部の見解は中国の現実とは余りにもかけ離れ」(「朝鮮日報」06年9月10日15時0分)、「韓国政府が中国との対立を避けるために問題の本質を歪曲している」(「朝鮮日報」06年9月8日11時34分)と批判していた。

また、朝鮮日報は「これまで韓国政府は、(中国との摩擦を懸念し)中国のこうした歴史歪曲に対し一貫して見て見ないふりをしたり、隠蔽したりする姿勢を取ってきた」「韓国の『自主』大統領と長官らは米国との関係では頑なに自分の意見を通し、韓国の安全保障と繁栄を支えてきた同盟関係まで危うくさせながら、中国の人海戦術式の歴史歪曲に対してはひたすら口を閉ざしている。ここに、盧武鉉政権が言う『自主』の正体を見た気がする」(「朝鮮日報」06年9月8日6時52分)と報じ<sup>17)</sup>、韓国速報は「韓国古代史を歪曲した

16) この見解は、外交通商部が05年10月に国会に送付した「北東アジア歴史財団設立に関する説明資料」の中で「中国の『東北工程』の本質は歴史研究を口実とした『組織的歴史歪曲プロジェクト』だ。中国は『政治と研究の分離』と言いながら、さらなる歴史の歪曲を進めているというのが実情だ」としていたことと大きく異なっていた。

17) 韓国国務調整室は「2006年8月現在、中国の中央政府や公営メディアにおける歴史歪曲は観察されていない」と国会に報告していたことなどから、東亜日報は「中国は白頭

中国の『東北工程』で国がひっくり返った。今回の事態を放置しておいて、あわてて手遅れになって騒ぐ韓国政府の政策も俎上に挙がっている」「韓国政府は以前から『歴史は歴史であり、外交は外交』という方式で対応してきた。言葉が『外交的対応』であっても、曖昧な協議内容を固く信じて安易に傍観したという批判が外交通商部など関連部署の中からも出てきている。近隣国家の歴史歪曲に伴う政府の対応措置も一貫性がない」「日本の歴史教科書歪曲は日本首相の靖国神社参拝などと一緒にして、首脳会談を拒否する契機になった。だが中国政府が予告までしながら国家的次元で数年間も進めてきた歴史歪曲に対しては一度も手を打つこともできず、やられた格好になった」(『韓国速報』06年9月9日)と政府の対応を厳しく批判していた。

### (3) 静観する政府と中国批判を強める与野党

中国の歴史歪曲に対し、9月6日に金槿泰ウリ党議長は「東北工程で北東アジアの未来に黒雲がたちこめた」「歴史の歪曲はまた別の形態の侵略行為であり、歴史の歪曲と共同繁栄は両立することができない」「中国が日本の過去の歴史歪曲を批判するのは二律背反だ」「中国の歴史歪曲の中断を強力に促す」と述べ、キム・ハンギル院内代表も「中国が特別な目的で歴史を書き換えるなら、中国は日本の歴史教科書の歪曲を責める資格はない」と中国を批判した。また、ハンナラ党の姜在渉代表は「盧武鉉政府が自主を主張する政府なのに、なぜ中国には一言も言えないのか」「過去の歴史の真相究明に何千億ウォンを浪費しても民族歴史の破損にどうして予め備えないのか」と

山を中国の土地とし、渤海史まで自国の歴史に編入させる東北工程に拍車をかけてきた。にもかかわらず盧武鉉『自主政権』は、これをまったく把握していなかった」(『東亜日報』06年9月8日7時0分)としていたが、國務調整室の「最近10年間の東北工程推進関連対応方案」によれば、教育部長官訪中時に中国歴史教科書で高句麗についての記載が歪曲されないように中国の教育部に要請し、06年5月の韓中教育部次官会議でも同様の要請をしたとされ、また教育部の関連資料には上海教育出版社の「歴史3年級」教科書(05年8月版)、岳麓書社の「中国歴史8学年下」(04年11月版)、華東師範大出版社の「中国歴史7学年上」(04年8月版)などで韓国史が歪曲されているとしていた。このことから、國務調整室が「国会に虚偽の報告をしたのではないかという疑惑も浮かび上がっている」(『朝鮮日報』06年9月8日11時49分)という。

述べ、チョン・ジェヒ政策委員長は「中国が緻密で立体的な計画で我々の歴史を根こそぎ歪曲している」「歴史研究に大々的な支援をし、中国の歴史が間違っているということを知らせなければならない」と怒りを顕わしていた。

さらに、与野党の議員らは9月7日の国会統一外交通商委員会で、中国の東北工程、高句麗史の歪曲、白頭山の領有権問題などに関して「中国要人が『中国は金正日政権と北朝鮮情勢を極度に不安定とみている。北朝鮮情勢が急変した場合、北朝鮮と中国の国境地帯に米国同盟軍がやって来て中国軍と対立するようなことは絶対に許せない。そのような一大事が起こった日には中国は介入するほかなく、韓国もそのことをよくわきまえて対処しなければならない』と発言したことから、東北工程も北朝鮮で万が一の事態が発生したときに中国が介入するための基礎作業の一環である可能性もある」(ヨルリン・ウリ党の金元基議員)<sup>18)</sup>、「中国の東北工程は漢江より北を中国の領土だと主張し、北朝鮮情勢が急変すれば北朝鮮地域に対する縁故権を主張するためのものである可能性が高い」(ウリ党の崔星議員)、「中国は北朝鮮を中国の省の一つとして編入するため東北工程作業を行っている」(ハンナラ党の金武星議員)、「北朝鮮が崩壊する事態を見据えて練り上げられた戦略的な考えだ」(ハンナラ党の権寧世議員)との発言が相次いだ。

しかし、李揆亨外交部第二次官は「私は皆さんのようには思わない」「そのような見解については同意しない」と反論し、北朝鮮が崩壊する可能性についても「北朝鮮体制は安定しているとみている」との見解を明らかにした。

翌9月8日に与野党5党は院内代表会談を開き、席上「歴史を違うように書

18) 中央日報は「東北工程は単純に歴史の問題だけではないということにその深刻性がある。北朝鮮で何かが発生すれば中国が北朝鮮地域に介入しようとする根柢を作るのではないかという疑問もわく。漢江以北まで中国領土だったという荒唐な主張が中国の一部で提起されていることは偶然ではない」(「中央日報」06年9月6日8時44分)とし、高麗大学の崔光植教授は「韓半島はいまだに休戦状態にあり、(休戦協定の当事者に)韓国は含まれていない。もし北朝鮮が困難な状況に陥った場合、中国が介入し、米国との交渉を有利に導くために東北工程を進め」、「中国が漢江以北まで中国の領土だと主張しているのも、この地域に対して歴史的に影響をもっていたことを強調するためだ」(「東北工程や白頭山問題は韓半島の統一後に領土問題につながるだろう」(「朝鮮日報」06年9月7日18時15分)と指摘していた。

くことはできるが、歴史そのものが変わることはなく、また隠されるものでもない」「中国当局がある目的を持って歴史を違うように書きたがっているならば、日本の歴史教科書の歪曲を非難する資格がない」「政府が2年前、東北工程問題が浮き彫りになった際はその場凌ぎで対処しておいて、一歩遅れて『資料を収集する』などと騒いでいるが、依然として局面回避用にすぎない」「国会内の関連特別委員会の拡大・再編成を通じて実態調査や予算支援などの議論が必要だ」「高句麗史に対する正確な研究と東北工程に対する理論的な対抗のために設立された高句麗歴史財団が約2年で北東アジア歴史財団に吸収されてからは、まともに活動できずにいる」などの意見が出され<sup>19)</sup>、政府の対応が曖昧過ぎると批判するとともに国会レベルの特別委員会の設置など中国の東北工程対策をまとめることで合意し、同日午後の国会本会議で国会統一外交通商委員会が採択した「中国の歴史歪曲中断と是正を求める決議案」を積極的に支持し可決させるとしていた。

---

19) 高句麗研究財団の金貞培理事長は06年8月7日に、「今日1日に開かれた理事会で、今月末に財団を解散することを決議した。今後、高句麗研究財団の人材・財産・事業はすべて北東アジア歴史財団に引き継がれる」ことを明らかにした。これにより、04年に中国の東北工程への対応を目的として設立された歴史研究機関である高句麗研究財団はわずか2年で解散することになった。後に金貞培氏は「最初の1年間でようやく財団の枠組みを作ったと思ったら、残りの1年は統合の圧力に苦しめられ続けた」と解散を迫られた経緯を明らかにした。高句麗研究財団の吸収・統合問題の発端は、盧武鉉大統領が05年3月に日本との独島問題で「歴史歪曲、独島問題について総合政策の樹立と研究のための政府出資機構を設立せよ」と指示したことにあり、この盧武鉉大統領の指示は迅速に履行され、同月20日には青瓦台政策室の金秉準室長を団長とする「北東アジアの平和のための正しい歴史確立企画団」が発足し、北東アジア歴史財団設立へ向けて準備が進められ、06年5月2日に「北東アジア歴史財団の設立および運営に関する法律案」が国会を通過した。そして、朝鮮日報は「中国と日本の歴史歪曲に対応することを目的として設立された北東アジア歴史財団が本来の目的とは逆に、中国の歴史歪曲に対応する研究員を半分近くに削減していた」「トップに中国問題に詳しい専門家が一人もいない」ため、「中国の歴史歪曲に対する韓国の対応戦略には大きな落とし穴がある」としていた（「朝鮮日報」06年9月8日17時40分）。

なお、高句麗研究財団の常任理事だった高麗大学の崔光植教授は、高句麗研究財団が北東アジア歴史財団に吸収・統合された後に高句麗研究部門の人員が削減されたのは「高句麗研究財団に対して恐らく中国が圧力をかけた」からだと言っている（「朝鮮日報」06年9月7日18時15分）。

#### (4) 東北工程は「歴史工程」ではなく「政治工程」

9月10日から11日に中国社会科学院が主催する「2006高句麗問題学術討論会」が吉林省延辺朝鮮族自治州延吉市で開かれ、東北工程に関わっている研究者などが出席した。この討論会で、延辺大学の朴燦奎教授(朝鮮族)は「高句麗史をどのように扱うかは多民族国家である中国の団結や国家の統一性の維持に直結する責任重大な問題だ」「辺境地域の平穩を維持できるかどうかで中国の生死存亡は左右されてきた。高句麗史は他の少数民族の歴史をどのように処理するかという問題とも密接に関わっている」と述べ、中国の東北工程は夫餘、高句麗、渤海史など韓民族の古代史を自国の歴史に編入しようとする「歴史工程」ではなく、政治的な意図が込められた「政治工程」であることを明らかにした。これまで中国は韓半島統一後の朝鮮族の処遇や東北地域の領土紛争防止など東北工程の政治的背景をめぐる種々の疑問に「あくまでも歴史研究の次元から進めている」との立場を堅持してきたため、朝鮮日報はこの討論会で「高句麗史歪曲は56の民族で構成される多民族国家の安定性確保という政治的必要によって進められているものだという真実の告白が飛び出した」とし、「中国は既に1980年代から歴史研究に名を借りて、チベット、新疆ウイグルなど少数民族問題の解決を試みてきている」(「朝鮮日報」06年9月17日16時59分)と報じた<sup>20)</sup>。

この討論会や朴燦奎教授の発言について、韓国高句麗研究会の徐吉洙理事長は「東北工程が単なる学術次元の問題ではなく、すでに実用化、一般化の段階を経て、自国民教育の段階に入った敏感な政治的問題であることを端的に示している」と述べ、又石大学の趙法種教授は「中国国粋主義の最高峰と

20) 注目すべきは、この討論会が韓国側の反発に対する批判とともに、その対応策について話し合う対策会議のような雰囲気が進められたことで、延辺大学の李宗勲教授(朝鮮族)は「韓国の北東アジア歴史財団について」と題する発表で「財団は韓国民族主義の産物だが、恐れる必要はない。財団の理事長が日本史専門家である点から推して主要目標は日本だ」「韓国は市民団体と各種メディアらの影響力が大きく、政府の政策が制約を受けやすい」という情勢分析を示した。この点について韓国高句麗研究会の徐吉洙理事長は、中国は「今までは主に自らの主張を展開することに力を注いでいたが、現在では韓国の対応について細心の注意を払って分析していることに注目しなければならない」(「朝鮮日報」06年9月17日17時1分)と警戒感を強めていた。

呼び得る耿鉄華、劉子敏、李徳山など東北工程の核心人物らが今回集まったという点と、東北工程の論理強化に朝鮮族出身の研究者らを前面に押し出したという点はかなり衝撃的なことだ。「東北工程の目的が歴史を通じた中国東北地域の政治的安定にあるということ（中国は）明らかにした。既に朝鮮族の研究者らを中国の国益に沿うようにしたことにより、その目的を一部達成している」と語っていた。

このように、中国社会科学院が主催する討論会で、東北工程は「歴史工程」ではなく「政治工程」であるとされたことから、兪弘濬文化財庁長は9月19日の「独島守護と歴史歪曲対策特別委員会」で、権善宅議員の「東北工程は中国政府の意思が介入した歴史歪曲プロジェクトの一環ではないか」との質問に対して、私見であるとした上で「（東北工程は）辺境地域の歴史的アイデンティティを確認させ、その地域で少数民族問題が起こらないようにする過程だった」「それが我々の立場から見ると、歴史侵奪という現象となった」との見解を明らかにした<sup>21)</sup>。

しかし、朴燦奎教授が東北工程は夫餘、高句麗、渤海史など韓民族の古代史を自国の歴史に編入しようとする「歴史工程」ではなく、多民族国家の安定性確保という政治的な意図が込められた「政治工程」であると述べたとしても、それが真実であるかどうかは別問題である。時を同じくして9月10日

21) 高句麗時代の古墳群を世界遺産に登録するための方策を協議するため、03年12月24日に韓国文化観光部の李滄東長官、文化財庁の兪弘濬庁長、外交部文化外交局の朴興信局長、ソウル大学の任孝宰教授が出席して開かれた対策会議では、東北工程は「①朝鮮族が東北地域に基づく民族意識を持つのを抹殺し、韓国との歴史的な繋がりを主張するのを遮断するため、②朝鮮族の民族運動が他の少数民族に伝播されるのを警戒するため、③中国が少数民族政策に関連し展開中の『多民族統一国家論』を確立するため、④現地を訪問する韓国学者が急増していることや歴史的な繋がりを主張する動きに中国当局が刺激を受けたため、⑤高句麗史を中国の歴史に編入させることで韓民族が主張する東北地域との歴史的繋がりが縁故意識を遮断できると判断しているため、⑥東北地域との縁故意識に基づいた北朝鮮住民の大規模な脱出があり得ることから、それを予防するため、⑦本格的な研究を進めることで韓国の歴史学者が領土問題を提起する前に遮断するため」(文化財庁文書「北朝鮮高句麗古墳群世界遺産登録対策」)に進められているという7つの見方が示され(「中央日報」06年9月11日14時34分)、その中に「中国が少数民族政策に関連し展開中の『多民族統一国家論』を確立するため」との見方も含まれていた。

のフィンランドでの温家宝首相との韓中首脳会談で、盧武鉉大統領が東北工程問題について「学術研究機関次元だというのが、こうした問題が両国関係に否定的な影響を及ぼすことがあり得る」「中国政府が韓国政府との合意に従って必要な措置をすぐにも講じてほしい」と要請し、これに対して温家宝首相は「両国間の合意事項を尊重する。政府レベルで必要な措置を講じていく」、中国社会科学院に対して「両国関係に否定的な影響を及ぼすことのないよう、きちんと対処するよう指示した」と答えたが、東亜日報が「信じることはできない」(「東亜日報」06年9月14日6時57分)と述べているように、それは韓国の反発を和らげるための中国側の単なる口実であるという見方も否定できない。

## おわりに

高句麗時代の古墳群を世界遺産に登録するための方策を協議するために03年12月24日に開かれた対策会議で、朴興信文化外交局長が「この問題(東北工程)に喧嘩を売れば中国はもちろん米国とも対立を起こす」「問題視するな」「中国の心を逆なでしてはいけない状況なので協力しなければならない」(「中央日報」06年9月6日13時5分)と発言したことが明らかになり、中央日報はこれが事実なら「これは普通の問題ではない。政府自らが東北工程を黙認し、それだけでなく手伝おうとは我々の歴史主権を中国に渡したのも同じだ。これは国の主権を日本に渡した1910年の庚戌国恥と変わりのない売国的行為に違いない。歴史を正すとしてあらゆる委員会を作っては東学革命以後のすべての近・現世史を暴いているのがこの政権だ。そして世界が羨ましがる我々の開発、成長史まで『恥ずかしい歴史』として裏切りをみせたのがまさにこの政権だ。そんな人々が我々民族の始原といえる高句麗の歴史を先頭に立って中国に献納した有様だ」(「中央日報」06年9月6日8時44分)と報じた。

04年8月の口頭了解による外交的決着以降の盧武鉉政権の東北工程に対する対応が消極的であったのは「歴史主権を中国に渡した」ことによって説明

され、それは「六か国協議の主導権を中国が握っているため」(高麗大学の崔光植教授)で、盧武鉉政権が金大中政権の親北「太陽政策」を引き継ぎ、さらに「単に北の体制を支えていくにとどまらず、北朝鮮へ大きく歩み寄ることで本格的な南北統一へ向かうための政策を次々に打ち出し」、「北朝鮮と手を結べるような内容で積極的な政治改革を押し進めている」(呉善花『「反日・親北」韓国の暴走』小学館、2005年)からである。こうした盧武鉉政権の「左翼民族主義」的な政治姿勢が東北工程に対する消極的な対応の根底にあり、朝鮮日報は「中国は既に随分前から東北工程などの歴史歪曲を推進しているが、盧大統領は一度も公の場でこれを批判したことがない」「盧大統領は2004年に中国の高句麗史歪曲が大きな問題に浮上していた当時も、8・15祝辞では沈黙を貫いた。このような盧大統領の中国に対する態度は『米国とも顔を赤らめるべきことは赤らめるべきだ』『言うべきことは言う』という対米姿勢や、『厳しい外交戦争もあり得る』といった数多くの対日批判とは実に対照的だ。盧大統領は2003年に中国を訪問し、毛沢東を尊敬する人物として挙げたこともある。盧大統領のこのような認識は現政権が発足して以来、与党圏内部に広がっている脱米親中の雰囲気とも無関係ではない」(「朝鮮日報」06年9月9日18時0分)と論じていた。

中央日報が報じたように、盧武鉉政権は「韓国の歴史主権を中国に渡した」のである。

【脱稿日：06年9月20日】